

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価の在り方検討			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和2年度	担当課室	地価調査課 鑑定評価指導室		鑑定評価指導室長 熊谷 友成			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月)、パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月)、成長戦略フォローアップ(令和元年6月)、成長戦略実行計画(令和元年6月)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、企業の情報開示の世界的な流れとして、ESG(環境・社会・ガバナンス)の取り組みに関する開示が進みつつある中、働き方改革への社会的要請の高まりと相まって、企業活動の重要な基盤である不動産についても、投資家等からESGの取り組みを定量的に評価・説明することが求められている。このような国内外の潮流に即時に対応するため、ESGに配慮した不動産に係る評価制度の活用事例等を調査分析し、ESG要素に係る不動産の適切な評価を行うための仕組みを検討する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	ESGに係る評価制度を活用した不動産等の事例調査及び諸外国における認証制度の先進事例やESGに関する最新の調査研究の収集を通じて、ESG要素と不動産価格の関連に係る知見を整理する。 当該知見を踏まえ、不動産の鑑定評価における評価項目・手法等の検討を行い、不動産鑑定評価基準等へ反映する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	5	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	5	0			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	5	0	-						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	5	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数を令和2年度までに20,000件とする。	「不動産鑑定評価基準等」を掲載しているホームページのアクセス件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	20,000	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国土交通省ホームページ「不動産鑑定評価基準等」(http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	不動産鑑定評価基準等に関する調査成果の公表回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	-	
当初見込み		回	-	-	-	1	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	予算額/各年度の国土交通省ホームページ「不動産の鑑定評価」へのアクセス件数	単位当たりコスト	円	-	-	-	250			
計算式		万円/件	-	-	-	500/20,000				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	ESGIに配慮した不動産の評価の仕組みを構築し、国内外からの不動産投資の活性化を図るとともに、不動産市場を整備する。											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「不動産鑑定評価基準等」へのアクセス件数は増加しており、情報提供のニーズは大きい。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	不動産鑑定評価は、不動産投資市場を支えるものとして位置づけられており、国土交通事務次官通知で発出されている不動産鑑定評価基準の作成は、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産に関する情報提供のニーズは大きく、政策としての優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	不動産価格に反映すべき環境・社会・ガバナンス(特に社会・ガバナンス)とはそれぞれどのようなものであるかが不明であり、どのように海外事例を調査すれば目的とする成果が得られるのか調査方法などについて慎重に検討すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了	環境・社会・ガバナンスについては、不動産における環境性、快適性、健康性(以下「環境性等」という。)を指しており、海外事例については、米国のWELL認証等の環境性等に配慮した不動産に係る評価制度の活用事例を調査し、個々の環境性等に係る取組と不動産の価格との相関関係等について分析することを目的としているが、令和2年度の事業の執行において引き続き適切な調査方法について検討していく。		
備考			
国土交通省 不動産鑑定評価基準等(URL) http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk4_000024.html			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度	-
平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-
平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-		
平成31年度	国土交通省 (新31 - 0047)		
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。			
資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	【随意契約(企画競争)】		
	国土交通省	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> A. 民間企業 ●百万円 </div> (国際動向等を踏まえた不動産におけるESG配慮に係る評価のあり方検討)	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ESG投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備			担当部局庁	不動産・建設経済局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課		課長 皆川 武士		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2019(令和元年6月閣議決定) パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略(令和元年6月閣議決定) 成長戦略フォローアップ(令和元年6月閣議決定)				
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資家が投資先に対してESG(環境・社会・ガバナンス)への配慮を求める国際的な動きが拡大している。一方で、我が国の不動産は、ESG対応に関する情報開示が不十分であり、海外の機関投資家等にとって投資適格と見なされない恐れがあることから、ESG対応に関する望ましい情報開示のあり方等を検討し、我が国の不動産投資市場の更なる成長を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)海外不動産ファンドや国内事業者の情報開示に係る調査 欧米等の海外不動産ファンドの運用会社や国内の先進事業者、各種関係団体等に対する投資家への情報開示に係るヒアリング・調査を通して、優良な情報開示の事例等を収集・分析する。 (2)情報開示に係るガイダンスの策定 有識者等からなる検討会を開催し、我が国の不動産投資市場において、TCFDへの対応含め、ESGへの対応に関する望ましい情報の示し方、推奨する開示ポイント等に関するガイダンスを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	10	30		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	10	30		
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	不動産市場整備等推進調査費	10	25	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」30					
	職員旅費	-	3	今回の新型コロナウイルス拡大により、感染拡大防止の観点から社会のあり方、都市の過密性等の課題が浮き彫りになったため、ESG投資への関心が高まりつつある。					
	諸謝金	-	2	我が国としても、官民が連携して質の高いインフラ整備、環境・気候変動、新型コロナウイルス対策等の分野で関連する取組や投資を促進するため、喫緊に対応する必要がある。					
	委員等旅費	-	0.5	そのために、社会課題やTCFD提言対応について、より深く高度な調査・検討が必要となるため、本年度と比較して、外部のコンサルタントへの委託金額が増加したり、外部有識者への謝金が増額することが想定される。					
	計	10	30						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	年度	4年度
	情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数を令和4年度までに20社とする。	情報開示に係るガイダンスに基づきTCFDの情報を開示した企業数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	-	-	20
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
							活動見込	活動見込	
	情報開示に係るガイダンスの公表回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
	当初見込み	回	-	-	-	1	1		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業執行額／情報開示に係るガイダンスの公表回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	10	
		計算式	百万円／件	-	-	-	10/1	

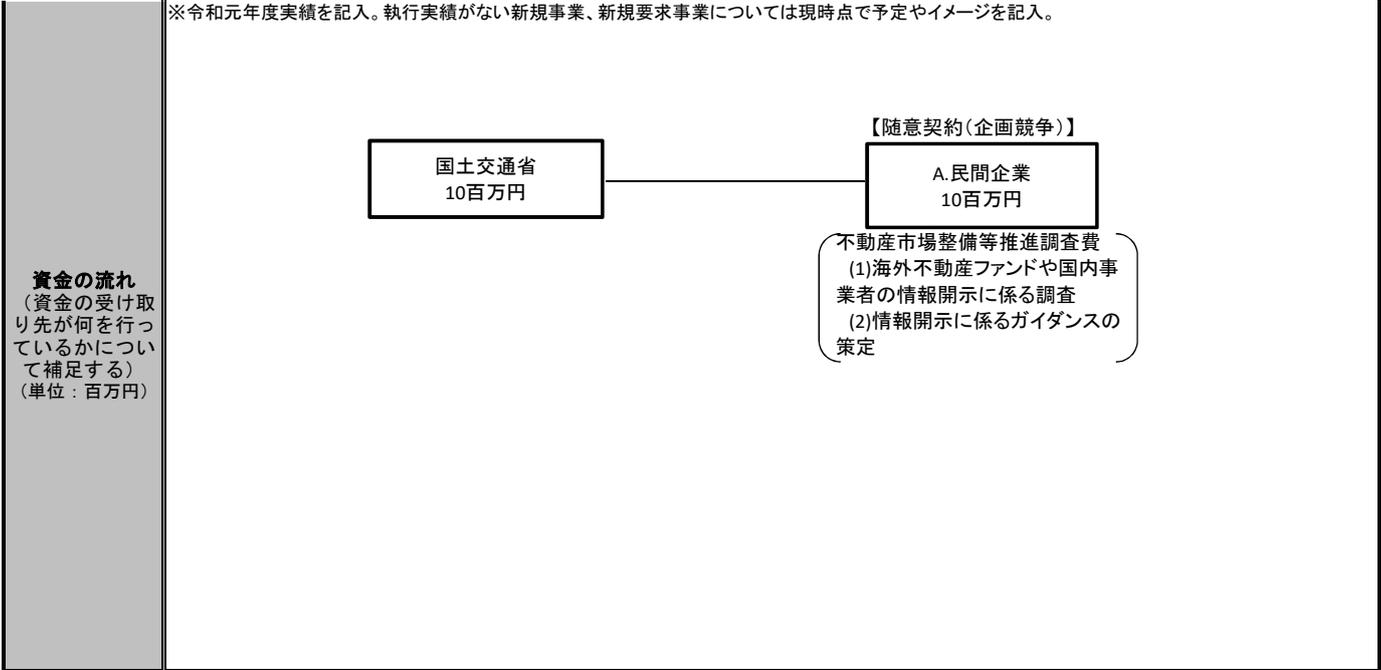
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		リート等の資産総額	実績値	兆円	22	24	26	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	30
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	情報開示ガイダンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報開示ガイダンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、不動産投資市場の活性化が図られ、GDP600兆円に向けた我が国の力強い経済の実現にも寄与するなど、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	今後も、欧米各国をはじめとして、SDGsやESG投資に関する様々な動きが加速化することが想定され、個々の民間企業や地方自治体が個別に対応することは非効率であることから、国が率先して調査検討・普及啓発を行う必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報開示ガイダンスに沿った情報開示が進むことで、日本の不動産投資市場へのESG投資が促進され、ひいては、リート等の資産総額の増大に寄与する。不動産投資市場の成長戦略の達成のための重要な手段として、優先度が高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	-					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
ESGについては国際的にもその具体的な中身が明確でない部分も多いと思われるため、調査にあたっては、成果が中途半端なものにならないように調査方法等十分に慎重に検討を行うこと。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	ESGに係る情勢は日々変化しているとも言える状況であるため、国際機関等の記者発表を確認する等、動きを常々確認しつつ、評価機関の評価も踏まえながら幅広く海外のESG対応の事例を調査するよう務めている。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0050)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	用途				用途		
計			0	計			0

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で表情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-							

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による地域の不動産情報の活用促進			担当部局庁	不動産・建設経済局	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	不動産市場整備課	課長 皆川 武士				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第18条第1項、第2項			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月閣議決定) 「土地基本方針」(R2.5閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の不動産市場の動向に関するデータと既存のデータとの連携を容易にすることで、地方自治体や民間企業が地域における不動産市場の動向を詳細に把握することが可能となり、より実態に合った、より効果的な施策・事業の実施が実現できる。 また、民間の協力も得ることで、不動産市場の動向に関するデータを活用した、より効果的なサービスを提供することが可能となる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 不動産の取引価格や取引量の動きを町丁目単位など一定のエリアにおいて面的に表示できるようにするため、有識者の意見も踏まえ、複数の自治体と連携して、データの加工や算出モデルの構築を行う。 情報通信関連企業等と連携して、不動産市場の動向に関する情報の新たな活用方法について、検討を行う。 民間企業や地方公共団体にとって有用となる不動産市場の動向に関する情報の活用方法に関するガイドラインの策定を行う。 									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	10	20			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	0	10	20			
	執行額		0	0	0					
	執行率(%)		-	-	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	不動産市場整備等推進調査費	10	20	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20 新たに新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえた郊外の自治体等におけるサテライトオフィス、移住・定住促進に適した立地の判断等に活用できるようなデータの活用方法についても検討し、過年度調査で作成したガイドラインの内容を拡充するため。						
	職員旅費	0.1	0.1							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
計	10	20								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	モデルを活用した地方公共団体数(事業者を含む)を令和4年度までに10件とする。	モデルを活用した地方公共団体数	成果実績	団体	-	-	-	-	-	
			目標値	団体	-	-	-	-	10	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調べ									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	モデル構築数	活動実績	件	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	2	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	事業執行額/モデル構築数	単位当たりコスト	円	-	-	-	5,014,000			
		計算式	千円/件	-	-	-	10,028 / 2			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
	施策		31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	特定の地域の不動産市場の実態の把握が可能となることで、不動産市場の整備、適正な土地利用が促進される。											
	取組事項	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-	-			
			目標値	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	不動産情報のマクロデータ整備は進んでいるが、特定の地域の不動産市場の実態を把握するための点のデータを面的に活用できる基盤が整っておらず、本事業で構築する基盤とその活用方法に関するガイドラインへのニーズは大きい。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間と連携し、国が保有するデータを面的活用できる基盤の整備を行ったうえで、活用方法に関するガイドラインを策定し、展開するためには、複数の地方自治体をまたぐ情報収集や分析が必要であり、地方自治体、民間では困難である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	不動産市場の整備、適正な土地利用には、不動産情報のオープン化が重要であり、政策としての優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
データの活用することで実際に実現できる「より実態に合った、より効果的な施策・事業」が具体的にどのようなものかについてもガイドラインで提示するよう努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
改年善度を内検に	本事業のガイドラインのユーザーと想定している地方自治体を交えてガイドラインを策定し、「より実態に合った、より効果的な施策・事業」を具体的なものとしていく。			

